

海外経済情勢

概観

最近発表されている欧米主要国の経済指標をみると、石油ショックなどの影響もあってなお落込みを続けているものが多い。とくに、週3日操業制下にあった英国では、1月の鉱工業生産が大幅落込みを示したのをはじめ、米国でも2月の生産が自動車減産を中心に3ヵ月連続の低下となった。このため、米国の第1四半期の実質GNPは、かなりの減少を記録した模様である。

もっとも、このところ西ドイツでは、企業の景気予測調査において先行きを「悪化」とみる割合が昨年末ごろに比べて大幅減少を示し、米国でも1974年中の設備投資が製造業およびエネルギー関連業種を中心に高水準であった前年並みの伸びを予測されるなど、企業マインドは総じて明るさを増しつつあるよううかがわれる。これには、石油供給面の問題がほぼ解消したこと(3月18日にはOPEC閣僚会議が対米禁輸措置の実質解除を決定)がかなり響いているものとみられる。

この間、物価面では、燃料価格の上昇も加わり各国で依然騰勢が続いている。主要国においては、卸売物価が米、仏、伊で前年同月比+20%を超える上昇となったのをはじめ、消費者物価をも含め前年比上昇率が一けたにとどまっている事例は少ない。これに関連して、2月の西ドイツにおける公共関係労組の大幅賃上げに続き、3月上旬に英国の炭鉱夫労組が29%に及ぶ高額賃上げを獲得、これらが他労組へ波及することが大いに懸念されている。現に英国の造船関係や機械関係の労組は40%に及ぶ賃上げを要求中と伝えられる。

一方、石油価格高騰の影響は貿易収支面にも顕現しはじめており、2月の貿易収支は西ドイツが

海外のインフレ高進等による輸出著伸を映じて既往最高の黒字を記録したのを除き、米、英、仏ともに赤字幅拡大ないし黒字幅縮小を余儀なくされている。

こうした情勢下、政策当局の姿勢をみると、石油価格の上昇により世界経済がデフレ的、インフレ的の双方の影響を受けることが懸念されているが、大勢としてはほとんどの主要国が、少なくとも当面はインフレ抑制に重点をおいて引締め姿勢を維持する旨明らかにしており、これを映じて各国の長短金利はいずれも高水準を維持している。

すなわち、英国の労働党新政権が3月26日発表した新年度予算は、歳入面で法人税等の増税を、歳出面で公共支出および国防費の削減、食料補助金の支給等を盛り込んでいるのをはじめ、政府借入れ需要を前年比大幅に減らすなど、物価上昇の抑制ひいては国際収支改善に重点をおいた「警戒的中立型」(ヒーリー蔵相)とされており、同国の景気の現状を考慮するとかなり抑制的なものとなっている。西ドイツでも、3月末の改訂年次経済報告の説明に際し、「財政支出の拡大を避けるとともに、歳入面では増税、減税ともに実施するつもりはない」(フリードリクス経済相)として景気中立的な姿勢を明示している。

金融面においても、米国の短期金利が連邦準備当局のきつめの市場運営態度もあって2月下旬以降軒並みに急反騰を示しており(3月下旬、ほとんどが9~10%と1ヵ月前比1~1.5%高)、また欧州諸国においても、物価対策、為替市場安定等をねらった公定歩合引上げが、イタリア(3月20日、6.5→9%)、ノルウェー(同30日、4.5→5.5%)、スウェーデン(4月3日、5→6%)とあいついでいる。

もっとも、こうした中でオランダは3月20日、設備投資意欲の減退かたがた高水準の失業等に対

処するため、所得税減税、設備投資促進のための減税、公共支出拡大を柱とする需要喚起策(総額20億ギルダー)を打ち出した。

また4月に入ってから、①英蘭銀行の特別預金預入率引下げ(4.5→3.5%)に続き、最低貸出歩合がTB入札レートの軟化に伴い2ヵ月ぶりに低下(12.5→12.25%)したのをはじめ、②西ドイツのブンデスバンクが手形買オペ・レートを引き下げ(11.5→10%)、③フランス銀行が貸出増加額準備預金算定上の基準日を3ヵ月後にずらすことによって100億フラン近い資金を解放し、さらに、④スイス国民銀行が準備預金積立て義務の15%免除を決定するなど、一見引締め姿勢の緩和と受け取られるような動きがあいついでいる。しかし、これら措置はいずれも既往引締めに伴う摩擦を最小限にとどめるための一部手直しにすぎず、金融政策基調の本格的転換を意味するものではないとみられている。

為替市場では、3月に入って西ドイツの経済研究所があいついで提唱したマルク切上げ論が同国の一段と好調な貿易収支とあいまってドル売りマルク買いを誘発、またポンドも英国予算案中の国際収支対策(25億ドルの長期外貨借入れ、ニューヨーク連銀とのスワップ極度額の10億ドル増額等)を好感して上伸するなど、このところ欧州通貨全般に引き続き堅調地合いに推移している(Reuter currency index=ロンドン市場における主要通貨の対米ドル相場スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率:2月末6.67%、3月末11.40%)。もっとも、共同フロート内部では、マルク強調からその他通貨が軒並み下限ないしその近辺に落ち込み、各国で市場介入を余儀なくされている。この間、仏、伊両国は3月下旬二重相場制度の廃止に踏み切った。これはフランスの場合、石油値上げに伴う大幅経常収支赤字予想から資本取入れの必要性が生じ、短資流入抑制をねらいとして導入された同制度存続の理由が消滅するに至ったためである。フランスは両市場の相場が接近したのを機に3月21日にこれを一本化し、翌

22日にはイタリアがこれに追随した。

なお、ロンドン自由金市場の金相場は、3月初来160ドル台で比較的安定していたが、下旬に至って通貨情勢の不安定等をも映じてか急上昇に転じ、4月3日には179.5ドル(午後のフィクシング)の記録の水準に達した。

他方、アジア・大洋州諸国の経済は総じて、昨年には近年に例のない高度成長を享受したあと、更年後も大過なく推移しているよううかがわれる。とくに関心を集めていた石油危機の影響に関しても、まず量的削減については格別の悪影響は報じられておらず、また価格高騰による国際収支の悪化も、現在まで発表された統計でみるかぎり、あまり現われていない(アジア発展途上国の外貨準備は年初来4.8億ドル増)。

しかしながら、このように一見順調ともいえるアジア経済も、次の諸要因からみると、このところ曲がり角にさしかかっているように思われる。すなわち、

第1には、2月末まで高騰を続けてきた一次産品市況が、3月以降かなり急速に低落していることである(ロイター指数の最近水準は、既往ピーク比8%程度ダウン)。もとより、このように急テンポな低下が続く公算は少ないが、国際原料品市況は今後しばらく弱含みに推移しようとの見方が有力となっている。

第2は、このような一次産品の不ざえに加え、先進国景気のスローダウン本格化に伴う軽工業品需要の不振もあって、アジア・大洋州諸国の輸出は遠からず相当な鈍化を免れまいとみられることである。現に、韓国、香港などの輸出成約にかかりが出ているほか、マレーシア、フィリピンなどでは、本年の輸出は前年比トントン程度と予想している。

第3には、輸出の伸び悩みは、石油価格の高騰による輸入額増大とあいまって、貿易収支の悪化、外貨準備の減少につながってくるものとみられ、これが発展途上国にとってはとくに大きな成長制約要因となることが指摘される。

第4には、このところ物価の騰勢が前年比3～4割増と著しく高まっており、低所得都市労働者・農民の生活困窮化から、一部の国ではクーデター懸念など社会不安の高まりが伝えられることも注目される。

事実、最近各国が発表している74年の経済見通しでは、産油国を除き軒並み成長のスローダウンが見込まれているが、これは以上のような判断に基づくものといえよう。ただ、これら諸国は総じて第一次産業のウエイトが高いため、平年以上の天候に恵まれれば、本年については先進国ほどの低成長に陥る可能性は少ないものとみるものが多い。

(昭和49年4月6日)

1973年中のわが国 対共産圏貿易の動向

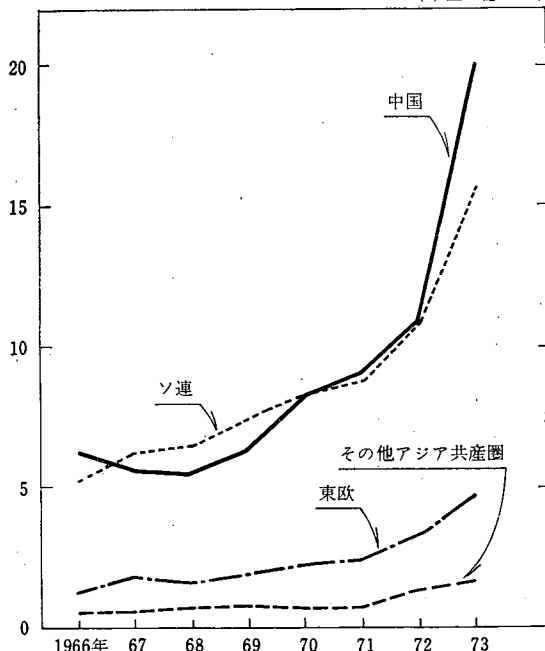
1973年中のわが国対共産圏貿易は、往復で42.4億ドルに達した。これは、前年の26.7億ドルに比べ58.9%の増加であるが、輸入の伸び(86.5%)が輸出の伸び(35.5%)を大きく上回った結果、収支じりでは69年以来4年ぶりに入超(3.3億ドル)に転じた。これは、日ソ貿易が輸入急増の反面、輸出が減少に転じ、入超幅が一段と拡大したことが大きく響いている。これに対し、日中貿易は一昨年の日中国交回復を背景に急速に拡大、輸出入ともに高伸、また取引品目も増加した。

なお、中国、ソ連にとっては、73年の対日貿易は中国の場合国別貿易で首位、ソ連の場合西側との貿易で西ドイツ、米国に次いで3位と、わが国は主要な貿易相手国である。

以下、73年の日中貿易、日ソ貿易、その他の共産圏諸国との貿易の動向および本年の見通しを取

わが国の地域別共産圏貿易の推移

(単位・億ドル)



資料：大蔵省通関統計。